

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
	(1) 学生の確保の見通し	2
	1) 定員充足の見込み	2
	2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	4
	3) 学生納付金の設定の考え方	6
	(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況	6
2	人材需要の動向等社会の要請	10
	(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	10
	(2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	10
	1) 社会的・地域的な人材需要の動向	10
	2) 根拠となる調査結果の概要	11

(1)

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

1) 定員充足の見込み

本学看護学部の入学生定員を設定するため、看護系大学の全国的な志願動向及び新潟県の状況を調査した。

また、本学の募集中心地域である新潟県の高等学校の2年生及び1年生並びに秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、群馬県及び長野県の高等学校の2年生を対象に行った進学意向のアンケート調査において、本学に看護学部が設置された場合に本学への受験・入学を志望すると回答した高校生数は本学が予定する入学定員を十分に満たしており、中長期的に定員を充足できるものと考えている。

① 看護系大学の全国的な志願動向

「私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）」の調査によると、平成28（2016）年度から令和2（2020）年度の5年間で看護学部を含む保健系の学部数は198学部から244学部へと増加、入学定員は30,330人から37,221人に増加している。

また、志願者数も172,038人から200,366人と28,328人増加し、志願倍率はこの5年間5倍台で推移、入学定員充足率も常に100%を超えている（資料1）。

② 看護系大学の新潟県の状況

新潟県における看護系学部を持つ四年制大学は、令和3（2021）年4月1日時点で国立大学1、公立大学1及び私立大学3の5大学である。この5大学の令和3

（2021）年度の看護系学部の入学者状況は下記の表のとおりであり、志願者倍率は平均で4倍強、入学者は全ての大学でほぼ入学定員を充足しており、看護系学部に対する需要が高いことが窺える。

大学名	入学定員	志願者数	志願倍率	入学者	充足率
新潟大学	80	249	3.1	80	1.00
新潟県立看護大学	95	250	2.6	94	0.99
新潟青陵大学	90	387	4.3	92	1.02
新潟医療福祉大学	107	784	7.3	111	1.04
長岡崇徳大学	80	163	2.0	74	0.93
合計	452	1,833	4.1	451	1.00

地域的な看護師養成施設数を見ても、本学部の設置に伴い系列校の新潟医療技術専門学校看護学科を募集停止することから、施設数は増加しない。養成数においても、

(2)

新潟医療技術専門学校の入学生定員 80 名に対して、本学の入学生定員 80 名であることから、看護師養成の過剰な増加を生じさせるものではない。

③ 既設学部の状況

本学では、令和 5（2023）年度から、近年定員未充足であった薬学部薬学科の入学生定員数を 180 名から 130 名に削減し、応用生命科学部生命産業創造学科の学科名を「生命産業ビジネス学科」に変更し入学生定員数 60 名から 45 名に削減する（詳細後述）。この入学生定員数の削減は看護学部及び医療技術学部の設置を見据えてのものであり、大学全体としての収容定員数の適正化を図ることを目的としている。

また、今回入学生定員数の削減を行わないものの定員未充足が続いている応用生命科学部応用生命科学科については、令和 3（2021）年度からコースの再編を行い、入学者数の増加に繋げていく（資料 2）。

「定員超過率 0.7 倍未満」の応用生命科学部生命産業創造学科については以下の取り組みをすることでその解消が可能と考える。さらに新学部設置との相乗効果による学園全体の学生確保力の向上に繋げ新学部の学生確保を更に確実なものとする。

ア. 未充足原因

生命産業創造学科設置当時のニーズ調査において高校教員の 50%は当学科の学びの内容及び理系か文系かがわかりにくいと回答していた。その課題が 5 年間経過しても解消されていないことが以下の分析から把握されている。

学科内容が高校生に十分理解されていない。

一般的な経済、経営系を目指す文系学生には生命産業創造学科は避けられている。

また、生命産業創造学科の入学者で併願大学が理系の学科が多いこと。さらに、高校時の履修科目が、数学、生物、化学と理系科目が多いことからすれば文系学生ではない理系学生が受験する学科となっている（資料 4）。

これらの事象から、これまで文系学科として広報し続けたが、受験生側からは当学科は薬科大学という理系大学ブランドに埋もれた「理系視された学科」となっており、純粋な経済、経営系を目指す文系学生からは避けられる結果となっていたことが

(3)

理解できる。この受験者層にターゲットを絞った広報をしていたことが、定員未充足の大きな要因と言える。

イ. 改善策

「生命産業創造学科」の定員充足の在り方については、これまで本学園における将来計画の中で継続的な審議と検討を重ねてきており、上述の定員未充足の要因への対応として、「生命産業創造学科」における教育研究上の目的や養成する人材及び研究対象とする中心的な学問分野などについて、社会や受験生などに容易に理解できるよう、令和5（2023）年度より学科名称を「生命産業創造学科」から「生命産業ビジネス学科」に改めることとしている。

また、「生命産業創造学科」における入学定員について、最近の受験者数や入学者数の実態を踏まえるとともに、当該学科の運営上における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務計画に基づく採算分岐点を勘案したうえで、令和5

（2023）年度より「生命産業創造学科」における入学定員を現在の60人から45人に変更することとしている。

そのうえで、学生募集活動の在り方についても、これまで以上に戦略性と具体策を持って取り組むこととしており、募集戦略の強化に向けた各種方策の充実や実効性の向上にも努めることから、定員を充足するものと考えている。

2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

① 定員充足の根拠となる調査結果の概要

本学では、定員充足の根拠となる客観的なデータの収集を目的として、第三者機関による高校生へのアンケート調査を実施した（資料5）。概要については以下のとおりである。

[令和3（2021）年度 高校2年生]

ア 調査対象 新潟薬科大学への受験実績や進学実績がある高等学校等

新潟県82校、秋田県7校、岩手県1校、宮城県1校、山形県19校、福島県8校、群馬県2校、長野県27校、

イ 調査方法 高等学校等への郵送による配布、回収

ウ 調査実施 令和3（2021）年5月～7月

エ 回答件数 147校 18,045人

オ 調査内容 アンケート項目全5項目（選択方式）

高校2年生の進学需要等について、本学の募集中心地域である新潟県の全ての高校並びに過去5年間に本学に受験実績や進学実績のある秋田県、岩手県、宮城県、山形

(4)

県、福島県、群馬県及び長野県の高校に対して実施した。卒業後の進路についての設問1では、「大学進学」64.6%と、大学への進学を希望する割合が高いことを示している。進学したい分野に関する設問2では、「看護関係」を第1希望・第2希望としている生徒が2,298人、第1希望のみを見ても1,494人と、進学したい分野として看護学部ニーズがあることがわかる。本学看護学部への受験意欲を測る設問4では、「受験を希望する」との回答数が697件であり、本学看護学部の入学定員である80人に対して8倍強の回答を得た。また、本学看護学部合格した場合の入学意欲に関する設問5では、1,159人から「進学を希望する」との回答を得た。さらに、設問4「受験を希望する」と設問5「進学を希望する」をクロス集計すると286人という結果が得られた。このことから開設初年度の入学定員80人の確保は可能であると想定することができた。

[令和3(2021)年度 高校1年生]

- ア 調査対象 新潟県内に所在する高等学校81校
- イ 調査方法 高等学校等への郵送による配布、回収
- ウ 調査実施 令和3(2021)年5月～7月
- エ 回答件数 81校 11,923人
- オ 調査内容 アンケート項目全5項目(選択方式)

さらに、継続的な入学定員確保見込みについて測定することを目的として、新潟県内の高校1年生のみに対して高校2年生と同内容の調査を行った。本学看護学部への受験意欲を測る設問4では、「受験を希望する」との回答数が516件であり入学定員80人に対して7倍強の回答を得た。合格した場合の進学意欲に関する設問5では、791人から「進学を希望する」との回答を得た。さらに上記2年生と同様に設問4「受験を希望する」と設問5「進学を希望する」をクロス集計すると218人という結果が得られた。高校1年生という進路が未確定な段階ではあるが、新潟県内のみで入学定員の2倍強の結果が得られたことで、本学看護学部の入学定員80人は継続して確保が可能であると想定することができた。

② 高等学校及び中学校の在籍者数による中長期的な見通し

令和3年度の学校基本調査によると、前述の調査対象県である新潟県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、群馬県及び長野県において、本学の看護学部の開設年度に受験対象者となる高等学校第2学年の生徒数は110,559人、開設2年目に受験対象者となる高等学校第1学年の生徒数は108,292人となっている。

また、高等学校第2学年の生徒数を100とした場合の指数(中学校においては高校

(5)

進学率を加味)では、生徒数の最も少ない中学第1学年で97.1であった。この数字を前述の本学看護学部を希望する数と照らしてみても定員充足は十分に可能であり、本学看護学部において中長期的な学生確保の見通しがあるものと思われる(資料6)。

3) 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、本学競合校の学生納付金の状況や、大学運営上の財務的状况を考慮し設定している。

新潟県内の私立大学の学生納付金の状況を確認したところ、新潟青陵大学看護学部看護学科の初年度納付金は、入学金300,000円、授業料1,100,000円、実習費250,000円、施設設備費300,000円の合計1,950,000円であった。新潟医療福祉大学看護学部看護学科の初年度納付金は、入学金300,000円、授業料1,100,000円、実験実習料250,000円、施設設備金300,000円の合計1,950,000円であった。また、長岡崇徳大学看護学部看護学科の初年度納付金は、入学金300,000円、授業料1,100,000円、実験実習費250,000円、施設設備費300,000円の合計1,950,000円である(資料7)。本学の初年度納付金は、入学金300,000円、授業料1,350,000円、施設設備資金300,000円の合計1,950,000円に設定した。この設定は、県内私立大学と同額の設定であり、学生確保を確実に遂行し、健全な経営に努めることにより継続可能な妥当性ある設定と考える。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けた取り組みについては、全学組織である「広報室」と新学部設置準備室の「入試・広報部会」とで連携して行っている。

これまでも「広報室」では、広報室長、副室長を学部教授、室長補佐に事務部長をおき、構成員として学部長、学部広報委員長、入試実施委員長、さらには各学部から1名ずつの教員で構成し、定例会議を1年間で10回開催し、広報計画の作成、数値目標の設定、受験生動向の共有、各種施策の効果検証を行っている。また、コロナ感染症の影響により、状況の変化が生じた場合でも迅速に対応できるような体制を整えている。

広報会議(例:2021年度)

回	開催月	主な協議内容
1.	4月	広報計画共有
2.	5月	オープンキャンパス計画
3.	6月	進捗状況共有(ガイダンス状況、模擬試験結果状況、高校訪問状況、等)、オープンキャンパス広報活動、資料請求者、模擬試験状況等からの分析
4.	7月	
5.	9月	

(6)

6.	10月	次年度広報媒体計画
7.	11月	次年度催事日程検討
8.	12月	出願状況共有、最終広報施策検討
9.	2月	
10.	3月	年度総括、効果検証

活動内容は、大学パンフレット、入試状況等の紙媒体資料等の作成、ホームページからの情報発信、オープンキャンパス（来場型、オンライン型）、個別相談会（来場型、オンライン型）、出張講義の調整、進学媒体（Web版、情報誌）への掲載、他広報企画等、学生募集に関する活動を行っている。この他、元高校教員を委託職員（進学アドバイザー）として4名（新潟県内担当2名、長野県担当1名、山形県1名）雇用し、高等学校への訪問を中心にを行い情報を収集し、本学の広報施策に活かして広報活動を行っている。

既存3学科とも定員充足していないことから、在学者の出身高校からの拡充、対象地域を広げる等の新規開拓等をこれまで以上に積極的に行うこととしており、各学科の特色の周知を強化するとともに、入学者選抜後の合格通知発送時に、「本学の魅力」、「本学部の魅力」を記載した資料を同封し、入学手続き率の向上、歩留まり率の向上にも注力している。

高校訪問

既存学部の高校訪問においては、過去5年の志願者、受験者、合格者、入学者のデータに基づき新潟県内、新潟県外における「重点校」を定めている。看護学部においても重点校を定め、高校訪問を実施する予定である。ただし、過去のデータはないため専門学校における重点校を継承しつつ、既存学部の重点校と併せて訪問する予定である。

高校訪問スケジュール

5月～7月：本学看護学部の計画についての認知促進

9月～10月：（認可後）上記内容と併せて入試実施についての説明

各種ガイダンス、出張講義等への参加

高校を会場にして行う校内ガイダンス、学外会場で行う進学相談会等は高校生、保護者、高校教員に直接会える機会であり、本学の内容を直接伝えることのできる方法の1つである。また、大学の学びを高等学校等に直接伺って行う「出張講義」も積極的に行っている。各教員の専門分野を高校生用にアレンジして行い、ホームページには出張講義一覧を掲載しており、ホームページを通じて申し込むことができる。また同様

(7)

にキャンパス見学も常時受け付けており、実際にキャンパスを見てもらうこと、大学の学び等の説明を行うことで大学の魅力を発信している。

令和4(2022)年1月末時点で、今年度(2021年度)末までに予定されている数は、キャンパス見学17件、校内ガイダンス100件、会場ガイダンス61件、出張講義63件(一般向け6件含む)となっている。また出張講義63件のうち、ホームページ出張講義一覧からの直接の申込は28件である(資料8)。

看護学部においても看護師の役割の他に、医療系他職種との関わり等も理解できるような講義も交え、募集活動を行う予定である。

オープンキャンパスについて

今年度(2021年度)のオープンキャンパスの開催状況は、コロナ禍ではあるが感染防止対策を徹底した上で、来場型を8回、オンライン型を5回予定している。その中で7月18日(日)開催の来場型オープンキャンパス以降、全ての会において、2023年度開設予定として説明した上で、学ぶ内容、教育の特色、さらにはキャンパスライフ等を総合的に紹介する「新学部説明会」を開催している。既に新潟県内の高校2年生、1年生を中心に保護者と一緒に参加する姿が見られた。

令和4(2022)年度も4月以降、来場型、オンライン型を並行して実施し、大学全体としてオープンキャンパス開催日を設け、学部別にスケジュールを立て、学部ごとにガイダンス、ミニ講義、体験実習・実験、キャンパスツアー、保護者向け説明会等を開催する。認可後は上記プログラムに加え、入学者選抜の計画等を説明する。

また、2年次から4年次の学生が学ぶ西新潟中央病院キャンパスにおいても看護学部単独のオープンキャンパスも開催予定である。オープンキャンパスを開催する新津キャンパスで学ぶ期間より、西新潟中央病院キャンパスで学ぶ期間の方が長いため、西新潟中央病院キャンパスの最新の實習設備をはじめ、講義室、図書室等を実際に見学することで、学生生活をより具体的にイメージしてもらうことを目的として開催する。

令和4(2022)年度オープンキャンパス計画(予定)

※認可後は、「入学者選抜方式」についての説明を加える

※来場型は9月以降西新潟中央病院キャンパスでも同時開催

回	開催形式	開催時期	開催形式	開催時期
1.	来場型	6月中旬	オンライン型	4月下旬
2.		7月中旬		5月下旬
3.		7月下旬		7月初旬
4.		8月上旬		8月中旬
5.		8月下旬		9月初旬
6.		9月下旬		10月初旬
7.		10月下旬		11月初旬
8.		12月中旬		
9.		3月中旬		

出張型個別相談会

遠方からの入学希望者や、既にオープンキャンパスには参加経験があるものの、より詳細に相談したい方に対し「出張型個別相談会」も企画している。4月から12月までの毎月(7月、8月は除く)新潟県内の主要都市の他、山形県、長野県、において実施する。完全予約制、1組あたり1時間の予定であり、じっくりと能動的に質問する参加者向けに行う。認可後は高等学校教員向けに、入学者選抜方式、学修支援体制、国家試験対策等を中心にした説明会も開催予定である。

広報媒体への掲載

現在は、看護学部を紹介するリーフレット(A3版中折り4面)を作成し、本学で学ぶ内容、特徴的な教育について記載し、資料請求者へ発送、オープンキャンパスにて配布している。今後、より詳細に説明したリーフレットを作成し強化していく。

各種進学媒体への掲載も冊子版、WEB版と並行して行い、「2023年度新設学部」等のページには確実に掲載し、学生確保につなげる情報の発信を行う。

現在は、既存学部の広報活動の際に、「2023年度新学部開設予定」として、看護学部の設置について告知している。現状では、新潟県内唯一の薬学系大学としてのポジションはあるものの、各学部の役割や大学全体としての価値を伝えきれておらず、偏差値や立地などの表面的なスペックのみで評価されていることが現状である。看護学部を新設するというメッセージだけではなく、「健康」をキーワードにこれからの地域を支えていくための新設であることを、ステークホルダーに浸透させていくこととしている。

特に、看護学部は新潟県内に既に 5 大学存在しており、他大学との差別化が必須である。そのためには西新潟中央病院に隣接していることによる実習施設の充実や、サポート体制など、学びの内容、学びの質を広報していくことが重要となる。併せて、テレビCMやWeb・新聞広告を中心に社会全体への周知を効果的に行い、存在を確固たるものにしていく。

2 人材需要の状況等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

生命の尊厳に基づく医療人としての倫理観と豊かな人間性、並びに看護学に関わる知識・技能の修得と、人々の目指す健康と暮らしをサポートできる看護実践力、看護学の進展に資する研究心並びに自己研鑽力を有し、保健・医療・福祉の専門家と連携・協働して社会に貢献できる看護者を育成することを目的とする。これらは新潟薬科大学の建学の精神である「実学一体」を基本とした教育目的「信頼されるプロフェッショナルになる」を踏まえた、看護のプロフェッショナルとしての高い専門性を獲得する上で不可欠な学識と技能の育成に重要であると考えた。

(2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1) 社会的・地域的な人材需要の動向

① 看護職員養成の必要性

本学のある新潟県では、県内に従事する看護職員の安定的な確保と質の向上の推進のための基礎資料として、「新潟県看護職員需給見通し」（資料9）を作成している。この需給見通しによれば、令和7年（2025年）の需要数に対し、現状の看護職員は大幅に不足している状況である。また、令和7年（2025年）における看護職員の需給推計の結果、ワークライフバランスの想定によっては供給数が需要数を上回る場合が考えられるものの、領域（就業場所）別、地域別の偏在があることから、基本的に引き続き看護職員の確保、育成が不可欠である状態には変わりないとしており、人材の育成が必要である。

② 保健師養成の必要性

「平成30年衛生行政報告例」（資料10）によると新潟県では平成30年の人口10万人に対する就業保健師数が54.3人と全国の41.9人と比較すると全国平均を上回っている状況ではあるが、前掲の「新潟県看護職員需給の見通し」の領域（就業場所）別の需要推計において、保健師の主たる就業場所となる保健所・都道府県・市町村・事業所では、全てのシナリオにおいて人材が不足する見込みとなっている。また、新潟

(10)

県福祉保健部医師・看護職員確保対策課では、「新潟県職員保健師のお仕事」（資料 11）、「新潟県職員保健師のキャリアパス」（資料 12）の資料をホームページ上で公開し、保健師の業務内容や保健師採用後のキャリアパスについてわかりやすく説明するなど保健師確保に努めている状況であり、保健師人材の育成が必要であると考えます。

③ 地域社会からの要望

本学部の設置の必要性に関して、地域の看護師不足の状況や医療の高度化の伴う質の高い看護師の養成を求めるものとして、新潟県、新潟市、一般社団法人新潟県医師会、一般社団法人新潟市医師会、公益社団法人新潟県看護協会、新潟県介護老人保健施設協会、公益社団法人新潟県薬剤師会、社会福祉法人恩賜財団済生会支部新潟県済生会、新潟県厚生農業協同組合連合会（JA 厚生連）、新潟大学医歯学総合病院、国立病院機構西新潟中央病院、医療法人社団健進会新津医療センター病院、一般社団法人新潟県労働衛生医学協会及び新津商工会議所から、本学看護学部看護学科設置に関する要望書が提出された（資料 13）。

2) 根拠となる調査結果の概要

本学では地域社会の要請を踏まえ、看護学部での学修を活かし看護が提供されるあらゆる場において活躍できる人材の輩出を目指す。その活躍の場となる就職先（医療関連機関等）の看護学部に対する人材需要について、第三者機関によるアンケート調査を実施した（資料 5（再））。概要については以下のとおりである。

- ア 調査対象 新潟薬科大学への求人実績や卒業生の採用実績がある医療関連機関等及び新潟県をはじめとする近隣接県に所在する医療関連機関等
- イ 調査方法 医療関連機関等への郵送による配布、回収
- ウ 調査実施 令和 3（2021）年 5 月～7 月
- エ 回答件数 650 件
- オ 調査内容 アンケート項目全 5 項目（選択方式）

回答のあった機関を業種別に見ると、医療関連機関が 56.9%にあたる 370 件、福祉関連施設が 32.2%にあたる 209 件、保健関連施設が 3.4%にあたる 22 件、その他が 41 件であった。

人材の充足状況に関する設問では、「非常に不足している」が 7.4%にあたる 48 件、「不足している」が 27.7%にあたる 180 件、「若干不足している」が 40.6%にあたる 264 件と、全体の 7 割を超える機関・施設が人材不足の状況を示している。本学で養成する人材の必要性に関する設問では 95.2%にあたる 619 件が「必要性を感じる」

と回答していることから、本学で養成する人材の必要性の高さをうかがうことができる。

また、本学で学んだ卒業生の採用についての設問では 79.4%にあたる 516 件から「採用したいと思う」という回答が得られ、具体的な採用人数の設問では、「1 人」と回答したのは 125 件、「2 人」と回答したのは 80 件、「3 人以上」と回答したのは 46 件、「人数は未定」と回答したのは 263 件となっている。なお、「3 人以上」と回答した医療関連機関等の採用人数を 3 人とし、「人数は未定」と回答した医療関連機関等の採用人数を 1 人として、これらの採用人数を合計すると 686 人となった。これは本学の入学定員 80 名を大きく上回る数値であり、本学看護学部の設置は人材需要の社会的要請に資するものであることを示している。